

令和5年3月期 決算情報（連結）

令和5年6月9日
上場取引所 非上場

会社名 西日本高速道路株式会社
URL <https://www.w-nexco.co.jp/>
代表者 代表取締役社長 前川 秀 和
定時株主総会開催予定日 令和5年6月27日
有価証券報告書提出予定日 令和5年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期の連結業績（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	977,080	△ 26.5	△ 453	—	1,600	△ 80.0	392	△ 94.1
4年3月期	1,329,669	42.8	5,244	—	7,999	—	6,632	—

(注) 包括利益 5年3月期 7,497 百万円 (△ 21.8 %) 4年3月期 9,588 百万円 (— %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年3月期	4.13	—	0.2	0.1	△ 0.0
4年3月期	69.82	—	3.0	0.5	0.4

(参考) 持分法投資損益 5年3月期 292 百万円 4年3月期 593 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期	2,027,877	233,571	11.5	2,456.53
4年3月期	1,648,344	226,074	13.7	2,377.74

(参考) 自己資本 5年3月期 233,370 百万円 4年3月期 225,885 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年3月期	△ 315,820	△ 31,582	348,467	340,808
4年3月期	249,239	△ 35,789	△ 58,205	339,738

2. 令和6年3月期の連結業績予想（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	1,614,977	2,740	3,451	2,679	28.20

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | | | |
|----------------------|---|---|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： | 有 | ・ | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： | 有 | ・ | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： | 有 | ・ | 無 |
| ④ 修正再表示 | ： | 有 | ・ | 無 |

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	5年3月期	95,000,000株	4年3月期	95,000,000株
② 期末自己株式数	5年3月期	－株	4年3月期	－株
③ 期中平均株式数	5年3月期	95,000,000株	4年3月期	95,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和5年3月期の個別業績（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	953,256	△ 27.2	△ 3,056	－	△ 984	－	△ 1,042	－
4年3月期	1,308,750	43.8	5,094	－	8,332	－	7,970	－

	1株当たり 当期純利益
	円 銭
5年3月期	△ 10.98
4年3月期	83.90

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期	2,009,789	194,474	9.7	2,047.10
4年3月期	1,627,513	195,449	12.0	2,057.36

(参考) 自己資本 5年3月期 194,474 百万円 4年3月期 195,449 百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算情報は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算情報の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

添付資料の目次

第1	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	
	I 経営成績等の状況の概要	2
	II キャッシュ・フローの状況	6
第2	企業集団の状況	7
第3	経営方針	9
第4	連結財務諸表	
	I 連結貸借対照表	11
	II 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
	(連結損益計算書)	13
	(連結包括利益計算書)	14
	III 連結株主資本等変動計算書	15
	IV 連結キャッシュ・フロー計算書	17
第5	個別財務諸表	
	I 貸借対照表	18
	II 損益計算書	22
	III 株主資本等変動計算書	24

第1 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

I 経営成績等の状況の概要

1 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国の経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いています。当社グループを取り巻く経営環境についても回復しつつありますが、高速道路の料金収入やSA・PAの売上がコロナ禍前と比べて依然として減少している等、なお予断を許さない状況が続いています。

また、令和4年9月の台風14号の影響により、大分自動車道（湯布院インターチェンジ～日出ジャンクション）他2箇所が被災しました。これをはじめとする災害の他、度重なる大雪の影響により、通行止め等の通行の制限を余儀なくされましたが、関係機関等からのご協力のもと、当社グループの総力を結集し交通の確保に尽力しました。

こうした厳しい経営環境のなかで当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努めつつ、24時間365日、我が国の大動脈として生活・経済活動に欠かせない重要なインフラである高速道路の機能・サービスを間断なく提供するとともに、「私たちは、高速道路の安全・安心を最優先に、高速道路の進化に挑み続け、地域の発展と豊かな未来の実現に貢献します」というグループ理念のもと、安全・安心の確保を目指し、さらに満足度の高い機能・サービスの提供を行うべく事業を展開しました。

その結果、当連結会計年度の通行台数は、前期比7.8%増となり、料金収入は、前期比7.7%増（729,615百万円）となりました。

高速道路事業以外の事業においては、SA・PA事業を中心に展開していますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等もありながらも、店舗及びガステーションの売上は前期比20.0%増の158,384百万円となりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は977,080百万円（前連結会計年度比26.5%減）、営業費用は977,534百万円（同26.2%減）、営業損失は453百万円（前連結会計年度は営業利益5,244百万円）、経常利益は1,600百万円（前連結会計年度比80.0%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は392百万円（同94.1%減）となりました。

今後、「高速道路における安全・安心基本計画」（令和元年9月国土交通省）を踏まえ、令和元年12月に策定した「高速道路における安全・安心実施計画」に基づき、暫定2車線区間の解消、災害時におけるネットワークの確保等の高速道路の更なる機能強化を図る各種事業を着実に推進していきます。

2 種類別セグメントの経営成績

（高速道路事業）

高速道路事業においては、高速道路株式会社法（平成16年法律第99号）第6条第1項に基づき独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）と平成18年3月31日に締結した「高速自動車国道中央自動車道西宮線等に関する協定」及び平成31年3月26日に締結した「一般国道201号（八木山バイパス）に関する協定（その2）」（その後の協定変更を含みます。）並びに道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）（以下「特措法」といいます。）第3条の規定による許可及び同法第4条の規定に基づき、高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等を行いました。

まず、道路管理事業に関して、令和4年9月の台風14号の影響により当社が管理する高速道路の複数箇所です砂崩れ等の被害が生じましたが、速やかに応急復旧のうえ交通確保を行いました。特に、大分自動車道（湯布院インターチェンジ～日出ジャンクション）では、土砂及び濁水の流入に伴う通行止めが生じましたが、速やかな応急復旧により早期の通行止め解除に取り組みました。

高速道路リニューアルプロジェクトについて、地方部での事業に加え、関西都市圏の事業を推進しました。中国自動車道（吹田ジャンクション～中国池田インターチェンジ）においては、令和4年度は3回（約1.5ヶ月～2.5ヶ月/回）の終日通行止めを実施し、昨年度中に完了した上り線に引き続き、下り線の床版取替を完了しました。工事にあたっては、大型クレーンでの一括架設やジャッキアップ工法の採用により規制期間の短縮を図りました。また、中国自動車道（中国池田インターチェンジ～宝塚インターチェンジ）においては、交通混雑期を除き、終日車線規制により4車線運用をしながら床版取替を実施しました。これらの工事においては、テレビCMやリニューアル工事専用ウェブサイトを活用し、渋滞予測やリアルタイム所要時間等の情報提供を積極的に行うとともに、工事期間中に新名神高速道路への迂回にご協力いただいたお客さまへのSA・PA割引クーポンの提供や通行料金の調整を行うなど、関係機関と連携しながら、工事中の社会的影響を最小化させるよう取り組みました。

さらに、地震に強い道路を目指して、平成28年熊本地震の被災状況を踏まえ、橋梁の更なる耐震補強を推進しました。

また、令和5年1月には新たな知見に基づき当社、東日本高速道路㈱及び中日本高速道路㈱が共同して更新計画（概略）を公表しました。

交通安全対策については、より安心かつ快適な道路環境を提供するため、事故多発箇所を中心としたハード対策や交通安全キャンペーン等によるソフト対策等、引き続き交通安全対策に取り組みました。対面通行区間での正面衝突事故防止のため、これまでのラバーポールに代えて区画柵を設置したほか、逆走による重大事故ゼロの実現のため、行き先を誤ったお客さまに対して適切な対処方法をご案内する看板の設置や一般道接続部等での誤進入対策、一般公募で寄せられた逆走防止技術の現地展開を進めました。道路の劣化を進行させる要因の一つである重量超過等の車両制限令に違反する車両に対しては、積載物の軽減や通行の中止など厳格な措置を実施し、指導及び取り締まりに引き続き取り組みました。また、阪神高速道路㈱、本州四国連絡高速道路㈱及び㈱エフエム大阪と共同で進めている、“ながら運転撲滅活動”（通称「SNDプロジェクト」）により交通安全啓発活動への取組みを推進しました。さらに、休憩施設における大型車駐車エリアの混雑緩和を目的とした大型車駐車マスの拡充や、従来よりも迅速な道路情報の収集・提供を可能にするAI画像処理技術を活用した異常走行等把握システムの構築に取り組みました。

上記の取組みに加え、高速道路資産を確実に点検し正確に健全性を把握するため、高解像度カメラや、無人航空機（UAV）を活用した点検に取り組みむとともに、構造物点検の更なる効率化を図ることを目的に偏光フィルタを内蔵した赤外線カメラを新たに開発しました。また、タブレット端末を使用した点検結果の記録に取り組みむなど、点検から補修までの一連のサイクルである「保全事業システム」の高度化、効率化を推進しました。

通行料金については、システム上の制約にとらわれず、必要な料金施策を必要な時期に実施できるようにするため、様々な料金施策に迅速かつ正確に対応可能な新料金システムの構築を推進しました。また、料金所のキャッシュレス化・タッチレス化に向け、ETCの普及促進を目的にETCパーソナルカードのご利用条件の見直し、車載器購入助成キャンペーンを実施しました。

さらに、令和5年4月3日から新名神高速道路 茨木千提寺料金所他10箇所がETC専用料金所として運用するため、その準備を実施しました。

京都縦貫自動車道（宮津天橋立インターチェンジ～丹波インターチェンジ）については、京都府道路公社から当社への移管（令和5年4月1日）に向けて、移管する範囲や時期等を定める基本協定等を締結するとともに、新たな料金についての広報を行いました。

その他、交通混雑期における渋滞の激化を避ける取組みとして、国土交通省からの依頼を受け、令和4年度のゴールデンウィーク、お盆及び年末年始に休日割引を適用しないこととしました。

災害対応力の強化については、近年、災害が広域化・激甚化しており、当社管内の高速道路においても毎年災害が発生していることを踏まえ、災害発生時に迅速な対応ができるよう、令和3年度に本社にて策定した事業継続計画（災害対応編）を基に、各支社・事務所・グループ会社においても事業継続計画（災害対応編）を策定するとともに、陸上自衛隊中部方面隊との連携に関する実施協定に基づき、中部方面隊が管理するヘリコプターから伝送されるリアルタイム映像の相互確認訓練を実施しました。

また、発災直後の早期の道路機能確保のため中央分離帯の開口部やジャンクション等の土工部ランプ部の拡幅を行うことでスムーズな対面通行が可能となるなどの将来に備えた最適な構造（最適管理構造）の計画策定や、災害時の活動状況について広く理解を得るために被災状況や活動状況等を専属部隊により記録、撮影するなどの取組みも進めました。

冬季の高速道路の安全・安心については、「人命を最優先に、幹線道路上で大規模な車両滞留を徹底的に回避すること」という基本方針のもと、幅広い事前の外出自粛・広域迂回等の呼びかけや関係機関と連携した躊躇ない広範囲での予防的な通行規制を実施するとともに、早期交通確保に向けた集中除雪の実施やSNS等各种ツールを用いた情報の発信に努めました。しかし、新名神高速道路において、令和5年1月24日から1月26日にかけての大雪時の渋滞による大規模な車両滞留が発生しました。これを受け、大雪時における対応の課題と原因を検証し、再発防止のため「当面の対応策」をとりまとめ、対応策実現に向けた関係機関との協議を実施しています。

上記の取組みに加え、道路管理事業における新型コロナウイルス感染症への対応として、料金所等グループ会社においてマスク着用・消毒及び清掃等を徹底し、コロナ感染者の発生を想定した具体的なケーススタディを繰り返し行い運営体制に反映させ、グループ一丸となった危機管理体制を構築しました。

また、雪氷作業体制においては、作業レベルを維持するため、万が一雪氷作業従事者にコロナ感染者が発生した場合の感染拡大を抑止するため予め作業班の固定化や応援体制の構築を行い、冬期の交通確保に努めました。

次に、道路建設事業については、新名神高速道路の着実な整備や4・6車線化を推進するなど、高速道路ネットワークの形成及び充実に努めました。

4車線化では、令和4年11月18日に東九州自動車道（苅田北九州空港インターチェンジ～行橋インターチェンジ）の一部、令和4年11月30日に東九州自動車道（隼人道路（隼人西インターチェンジ～加治木インターチェンジ））がそれぞれ完成しました。6車線化では、令和5年3月30日に新名神高速道路（甲賀土山インターチェンジ～大津ジャンクション（仮称））の一部が完成しました。

また、松江自動車道 雲南加茂スマートインターチェンジが完成し、令和4年8月7日に供用を開始しました。

工事の安全対策については、全社的な工事安全レベルの向上を図るため各支社は安全協議会において「安全対策部会」を、本社において「工事安全推進会議」をそれぞれ開催し、発注者による安全確認や啓発活動を通して、工事施工会社の安全意識を高めるとともに、重大事故リスクアセスメントの実施等、受発注者一体となり工事安全管理に取り組みました。

上記の取組みに加え、道路建設事業における新型コロナウイルス感染症への対応として、受発注者双方において工事現場における感染予防と感染拡大防止の徹底に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は937,347百万円（前連結会計年度比27.6%減）、営業費用は940,218百万円（同27.0%減）となり、営業損失は2,871百万円（前連結会計年度は営業利益8,021百万円）となりました。

（受託事業）

受託事業においては、高速道路の計画、建設及び管理の各段階を通じ、これまで培ってきた技術力及びノウハウを活かして、国及び地方公共団体等の委託に基づき、道路の新設、改築、維持、修繕等を実施しました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は6,298百万円（前連結会計年度比0.1%減）、営業費用は6,299百万円（同0.4%増）となり、営業損失は1百万円（前連結会計年度は営業利益31百万円）となりました。

（SA・PA事業）

SA・PA事業においては、医療物資、及び生活必需品等の輸送を担う物流事業者等のお客さまへのサービスを維持するとともに、コロナ禍の影響により売上が大きく減少したテナント事業者への支援を行いました。また、キャッシュレス決済の利用促進や、サービスエリアのインフォメーションにおけるリモート案内機器を試行導入するなど、お客さまにとって安全・安心な空間づくりに取り組みました。

さらに、「とりもどそう！元気なニッポン」を合言葉に各種キャンペーン・イベントを開催した他地域観光をより一層強力に支援するため、地域観光事業支援における需要創出支援として開始された全国旅行支援に合わせて、地域クーポン券がSA・PAで利用できるよう登録を行い、クーポンの「使いやすさ」と「お得感」を意識した商品の「セット販売」や、クーポン利用促進を図るための「売り場づくり」を実施するなど、お客さまにお買い物をお得に楽しんでいただけるよう取り組みました。また、地域の中学校、企業、自治体と商品の共同開発や、地域の高校生と共同開発したメニューを販売するなど、地域の魅力を発掘し、積極的な情報発信により地域と共生を目指す企画にも取り組みました。加えて、モテナス店舗で使えるスタンプカードアプリ「モテナススタンプ」のデジタル技術の活用により、お客さま一人ひとりに寄り添ったサービスの提供に取り組みました。

また、「ここにしかない出逢い」を演出し、「推し」のSA・PAの創造を目指して、阪和自動車道 岸和田サービスエリア（下り線）、山陽自動車道 福山サービスエリア（下り線）、中国自動車道 王司パーキングエリア（下り線）並びに九州自動車道 直方パーキングエリア（上り線）及び鞍手パーキングエリア（下り線）等をより楽しくより快適にご利用いただけるようリニューアルオープンするとともに、無人パーキングエリアにおける使いやすさの改善・サービスの向上への取組みの一環として、山陽自動車道 篠坂パーキングエリア（上り線・下り線）にコンビニエンスストアを新規にオープンしました。

その他、地域とともに発展するSA・PAを目指し、大分県中津市他6自治体への誘客を図ることを目的に、サービスエリアにてそれぞれの市内において使用可能なクーポン券が当たる小型チケット販売機を設置し、「旅っちゃ」企画による観光誘客プロジェクトに取り組むなど、高速道路を活かし地域創生を目指す地域共創活動を推進しました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は26,968百万円（前連結会計年度比27.0%増）、営業費用は25,252百万円（同3.2%増）となり、営業利益は1,716百万円（前連結会計年度は営業損失3,246百万円）となりました。

(その他)

その他の事業においては、福岡市天神地区における駐車場事業、佐賀県鳥栖市及び熊本市東区の2箇所におけるトラックターミナル事業並びに海外における有料道路事業及びコンサルティング事業等を行いました。

米国においては、子会社であるNEXCO-West USA, Inc.を通じて非破壊検査点検事業に取り組みました。インドネシアにおいては、出資先である同国の高速道路運営会社PT Margautama Nusantara (マルガウタマ ヌサンタラ) に対し、当社からの出向社員が技術指導等を行い道路維持管理の品質向上に寄与しました。

当連結会計年度のその他全体としては、営業収益は8,455百万円(前連結会計年度比1.8%減)、営業費用は7,717百万円(同5.4%減)となり、営業利益は738百万円(同64.2%増)となりました。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ379,533百万円増加し、2,027,877百万円となりました。仕掛道路資産が増加したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べ372,035百万円増加し、1,794,305百万円となりました。道路建設関係社債が増加したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7,497百万円増加し、233,571百万円となりました。退職給付に係る調整累計額の増加が主な要因です。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.2ポイント減少し、11.5%となりました。

3 次期の見通し

次期の連結業績については、次のとおり予想しています。

(単位：億円)

		令和6年3月期 予想	令和5年3月期 実績	差 引
営業収益	高速道路事業	15,638	9,373	6,264
	うち料金収入	6,351	7,296	△945
	うち道路資産完成高	9,287	2,050	7,236
	関連事業	512	397	114
	うちSA・PA事業	274	269	3
計		16,150	9,770	6,378
営業利益 (損失△)	高速道路事業	4	△28	32
	関連事業	24	24	△0
	うちSA・PA事業	18	17	0
計		27	△4	31
経常利益		35	16	18
親会社株主に帰属する当期純利益		27	3	22

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

II キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の期末残高は340,808百万円（前連結会計年度比0.3%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は315,820百万円（前連結会計年度は249,239百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、減価償却費32,303百万円に加え、仕入債務の増加額48,384百万円の資金の獲得があったものの、棚卸資産の増加額332,527百万円の資金の使用があったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は31,582百万円（前連結会計年度比11.8%減）となりました。これは主に、料金収受機械、E T C装置等の設備投資31,529百万円の資金の使用があったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は348,467百万円（前連結会計年度は58,205百万円の資金の使用）となりました。これは主に、長期借入れ及び道路建設関係社債発行による資金の獲得576,533百万円があったものの、長期借入金の返済及び道路建設関係社債償還による資金の使用226,600百万円（（独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100号）（以下「機構法」といいます。）第15条第1項による債務引受額226,600百万円を含みます。）があったためです。

なお、建設投資（仕掛道路資産）に係る有利子負債は、建設投資（仕掛道路資産）を機構に引き渡す際に同時に機構が債務を引き受けます。

第2 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社28社及び関連会社7社で構成され、高速道路事業、受託事業、SA・PA事業及びその他の4部門に係る事業を行っており、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりです。

(高速道路事業)

事業の内容	主な会社名
料金収受業務	西日本高速道路サービス関西㈱、西日本高速道路サービス中国㈱、西日本高速道路サービス四国㈱、西日本高速道路サービス九州㈱、西日本高速道路総合サービス沖縄㈱
交通管理業務	西日本高速道路パトロール関西㈱、西日本高速道路パトロール中国㈱、西日本高速道路サービス四国㈱、西日本高速道路パトロール九州㈱、西日本高速道路総合サービス沖縄㈱
点検・管理業務	西日本高速道路エンジニアリング関西㈱、西日本高速道路エンジニアリング中国㈱、西日本高速道路エンジニアリング四国㈱、西日本高速道路エンジニアリング九州㈱、西日本高速道路総合サービス沖縄㈱、西日本高速道路ファシリティーズ㈱
保全作業業務	西日本高速道路メンテナンス関西㈱、西日本高速道路メンテナンス中国㈱、西日本高速道路エンジニアリング四国㈱、西日本高速道路メンテナンス九州㈱、西日本高速道路総合サービス沖縄㈱、西日本高速道路ファシリティーズ㈱、㈱富士技建、NEXCO西日本コンサルタンツ㈱
その他業務(注)	西日本高速道路ビジネスサポート㈱、㈱富士技建、NEXCO西日本コンサルタンツ㈱、NEXCO西日本イノベーションズ㈱、NEXCO西日本情報テクノロジー㈱、㈱NEXCOシステムソリューションズ、㈱高速道路総合技術研究所、高速道路トールテクノロジー㈱

(注) 不動産関連、橋梁補修、高速道路維持管理用システム等の開発・運用及びITインフラ、通行料金及び交通量等の電子計算、高速道路技術に関する調査・研究及び技術開発、料金収受機械保守等の業務です。

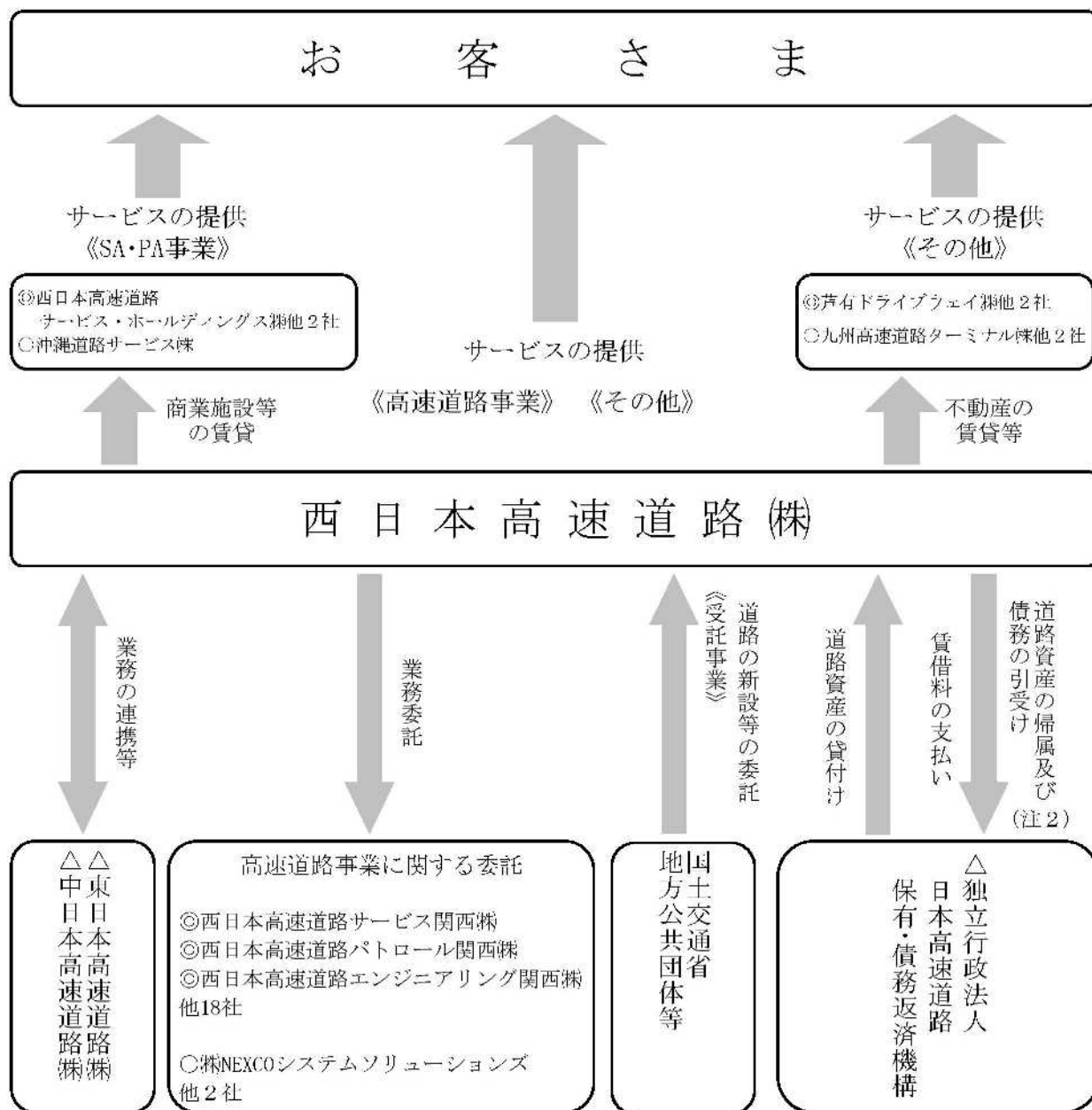
(SA・PA事業)

事業の内容	主な会社名
SA・PA内商業施設の運営管理	西日本高速道路サービス・ホールディングス㈱、西日本高速道路ロジスティックス㈱、西日本高速道路リテール㈱、沖縄道路サービス㈱

(その他)

事業の内容	主な会社名
駐車場事業、トラックターミナル事業、一般自動車道事業等	九州高速道路ターミナル㈱、芦有ドライブウェイ㈱、NEXCO-West USA, Inc.、NEXCO西日本コミュニケーションズ㈱、日本高速道路インターナショナル㈱、㈱NEXCO保険サービス

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりです。



(注) 1. ◎は連結子会社, ○は持分法適用の子会社及び関連会社, △は関連当事者を示しています。
 2. 機構は、機構法第15条第1項に従い、当社が新設、改築、修繕又は災害復旧を行った高速道路に係る道路資産が、特措法第51条第2項ないし第4項の規定により機構に帰属する時において、機構法第14条第1項の認可を受けた業務実施計画に定められた機構が当社から引き受ける新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に係る債務の限度額の範囲内で、当該高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために当社が負担した債務を引き受けることとされています。

第3 経営方針

1 NEXCO西日本グループのグループ理念

『私たちは、高速道路の安全・安心を最優先に、高速道路の進化に挑み続け、地域の発展と豊かな未来の実現に貢献します。』

2 会社としての取組み

当社グループは、リスクマネジメントを徹底し、高速道路の安全・安心を最優先に、高速道路の進化に挑み続け、地域の発展と豊かな未来の実現に貢献するとともに、令和元年12月に策定した「高速道路における安全・安心実施計画」に基づき、高速道路の更なる機能強化を図る各種事業を着実に進めていきます。

○災害対応力の強化

防災業務の標準的な作業手順や留意点を記した防災対策業務必携を逐次更新し、その後の災害時の対応等に反映しています。これにより、防災体制構築時の業務の標準化・効率化や社員の災害対応力の引き上げを図ることで、災害発生時にはお客さまの安全確保を第一に速やかな緊急車両通行の確保と高速道路機能の回復を行い、被災地域の復旧、復興及び救援活動に貢献していきます。

今後は、事業継続計画（災害対応編）を踏まえ、災害時における的確かつ弾力的（臨機）な判断及び対応力を向上させることを目的に、必要に応じた社内規程等の改訂及び年間の気象や異動タイミング等に合わせた適時の防災訓練を行うなど、引き続き当社グループにおける災害対応力の更なる強化や、危機対応力の向上を図っていきます。

○高速道路の安全・安心

高速道路ネットワーク機能を将来にわたり維持していくため、構造物の損傷及び劣化箇所の早期の補修実施とともに、高速道路リニューアルプロジェクトに引き続き取り組んでいきます。また、地震に強い道路を目指して落橋・倒壊の防止対策に加え、被災後、速やかに緊急輸送を可能とするため、路面に大きな段差が生じないように支承の補強・交換等により更なる耐震対策を進めていきます。

これらにより、当社グループ一丸となり高速道路の安全・安心を追求していきます。

○高速道路ネットワークの機能強化

日本の産業と社会を支え続けてきた名神高速道路を多重化し、日本の大動脈である高速道路の信頼性を格段に高めるべく、「未来につなぐ信頼の道」新名神高速道路（大津ジャンクション～城陽ジャンクション・インターチェンジ、八幡京田辺ジャンクション・インターチェンジ～高槻ジャンクション・インターチェンジ）の整備を、安全対策を確実にしながら、計画的かつ着実に推進していきます。

また、高速道路ネットワークの機能を最大限発揮させるべく、鋭意事業を進めている第二神明道路（永井谷ジャンクション～石ヶ谷ジャンクション）、京奈和自動車道（大和北道路（奈良北インターチェンジ～郡山下ツ道ジャンクション））等の新規建設区間の整備を着実に推進していきます。また、将来の後続車無人隊列走行システム（東京～大阪間）の商業化などによる生産性の向上や、安全で円滑な走行空間の確保の観点から新名神高速道路（甲賀土山インターチェンジ～大津ジャンクション、大津ジャンクション～城陽ジャンクション・インターチェンジ及び八幡京田辺ジャンクション・インターチェンジ～高槻ジャンクション・インターチェンジ）の6車線化を推進していきます。併せて、4車線化においては、東九州自動車道（隼人道路（隼人東インターチェンジ～隼人西インターチェンジ））、西九州自動車道（佐世保道路（佐々インターチェンジ～佐世保大塔インターチェンジ））などのほか、高速道路における安全・安心基本計画に基づき事業化された4車線化区間の整備を推進していきます。

○工事の安全対策の強化

「重大事故リスクマネジメントシステム」の取組みとして、「重大事故リスクアセスメント」、「安全協議会活動の強化」、「社員教育の充実」を継続的に実施し、発注者の安全意識向上及び受発注者一体となった工事安全管理に努め、重大事故の撲滅を目指していきます。

○顧客体験価値を高める

SA・PAでは、店舗運営等における業務効率化と「選択と集中」による店舗への効率的な投資により収益

性の向上を図るとともに、「ここにしかない出逢い」を演出し、お客さま「押し」のSA・PAを創造していきます。また、デジタル技術等を活用し、お客さまを深く理解したうえで、一人ひとりに寄り添った新たなサービスや店舗づくりを推進していきます。

地域と連携した観光振興や無人パーキングエリアへの店舗設置等を通じて、SA・PAを活用した地域の賑わい創出、お客さまの更なる利便性向上に努めていきます。

また、産学官との連携による地域の魅力向上や誘客等、地域の皆さまと連携したイノベティブな取組みを広げ、地域の発展により貢献していきます。

○働き方改革、生産性向上及び技術力向上に向けた取組み

高速道路は我が国の大動脈として生活及び経済活動に欠かせない重要インフラであり、これまで以上の安全・安心に向けた社会的役割を果たしていくことが求められている中で、高速道路における安全・安心と社員の健康及び安全の両立が重要な経営課題です。新設事業や4車線化事業のほか、リニューアルプロジェクトの本格化など、事業量の増大が見込まれ、事業執行と経営資源のバランスを図るため、事業優先順位を明らかにし、現場支援のための人員配置等による業務執行体制の更なる強化、生産性向上への取組み及びシステムによる労働時間の正確な把握の徹底を図るとともに、柔軟な労働時間制度や出産・育児・介護等の休暇制度の充実等により、社員の多様な働き方を支援し、すべての社員が活躍できる環境を整えていきます。

加えて、デジタル技術などを駆使して生産性の向上を図るとともに、日々進化し多様化する技術に対応したプロフェッショナルエンジニアの育成や、お客さまニーズの高度化を見据えた新たな価値を創出するイノベティブな人材の育成に努めていきます。

また「違いを尊重し、個々が活躍し、進化し続けるチームへ」というダイバーシティ推進ビジョンのもと、女性の活躍を促進するとともに、社員一人ひとりが自律・成長することにより、会社を取り巻くさまざまな環境の変化にしなやかに対応できる組織を目指して、社員意識への働きかけと、社員のライフスタイルの変化に応じた仕事と家庭の両立に資する制度等の構築や環境整備の両面から、ダイバーシティ推進に向けた取組みを継続していきます。

○DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

先進デジタル技術の急速な進歩による経営環境の変化に柔軟に対応するため、デジタルトランスフォーメーション戦略「NEW ACE DXs」を策定し、AIによる画像分析や、無人航空機（UAV）を活用した3次元測量等のデジタル技術により、品質・安全管理の強化や現場管理の効率化を図るとともに、業務の効率化に向けた技術基準の整備、グループ全体でのシステムの有効活用、その他社内業務における電子化の推進を行うなど、デジタル技術を駆使した生産性の向上に取り組んでいきます。

○新型コロナウイルス等感染症対策

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響が再び拡大した場合はもちろん、他の新型コロナウイルス等感染症が発生した場合であっても、我が国の大動脈として国民の生活及び経済に不可欠である高速道路を円滑に運営するため、新型コロナウイルス感染症に対応するための事業継続計画の充実を図り、社員自らの感染予防（手指の消毒等）と職場における感染拡大防止（交代勤務、執務場所の分散、換気等）による事業の継続体制を構築するとともに、リモートワークや電子決裁の推進等のIT技術を活用した業務改善に取り組んでいます。料金所、工事現場及びSA・PAのテナントにおいても、感染予防と感染拡大防止に引き続き取り組み、お客さまに安心して高速道路をご利用いただけるよう努めていきます。

第4 連結財務諸表

I 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	219,738	265,808
高速道路事業営業未収入金	105,492	110,518
短期貸付金	10,037	55
有価証券	110,000	75,000
仕掛道路資産	821,176	1,153,185
その他	64,843	107,171
貸倒引当金	△13	△17
流動資産合計	1,331,274	1,711,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	143,063	146,922
減価償却累計額	△53,890	△57,749
減損損失累計額	△403	△405
建物及び構築物(純額)	88,769	88,767
機械装置及び運搬具	221,961	225,894
減価償却累計額	△142,446	△154,884
減損損失累計額	△0	△0
機械装置及び運搬具(純額)	79,513	71,008
土地	84,771	84,882
その他	43,068	50,984
減価償却累計額	△24,925	△27,681
減損損失累計額	△3	△3
その他(純額)	18,139	23,299
有形固定資産合計	271,194	267,958
無形固定資産	17,325	19,056
投資その他の資産		
長期前払費用	4,538	4,900
退職給付に係る資産	1,306	1,404
その他	21,617	21,521
貸倒引当金	△187	△154
投資その他の資産合計	27,273	27,672
固定資産合計	315,793	314,687
繰延資産	1,276	1,467
資産合計	1,648,344	2,027,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	248,320	296,696
1年内返済予定の長期借入金	0	0
未払法人税等	2,742	1,226
ETCマイレージサービス契約負債	8,360	8,848
受託業務契約負債	3,451	4,725
その他の契約負債	311	19
回数券返金負債	41	41
賞与引当金	4,426	4,464
その他	69,448	47,230
流動負債合計	337,103	363,253
固定負債		
道路建設関係社債	845,000	1,105,000
道路建設関係長期借入金	147,950	238,719
長期借入金	2	1
役員退職慰労引当金	334	319
退職給付に係る負債	61,980	54,583
その他	29,898	32,428
固定負債合計	1,085,166	1,431,052
負債合計	1,422,269	1,794,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金	55,497	55,497
利益剰余金	129,608	130,000
株主資本合計	232,606	232,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153	246
為替換算調整勘定	24	32
退職給付に係る調整累計額	△6,898	92
その他の包括利益累計額合計	△6,721	371
非支配株主持分	189	201
純資産合計	226,074	233,571
負債・純資産合計	1,648,344	2,027,877

II 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
営業収益	1,329,669	977,080
営業費用		
道路資産賃借料	471,522	515,836
高速道路等事業管理費及び売上原価	810,536	415,689
販売費及び一般管理費	42,366	46,007
営業費用合計	1,324,424	977,534
営業利益又は営業損失(△)	5,244	△453
営業外収益		
受取利息	4	18
受取配当金	18	10
負ののれん償却額	415	415
持分法による投資利益	593	292
土地物件貸付料	959	941
その他	967	703
営業外収益合計	2,958	2,382
営業外費用		
支払利息	47	47
損害賠償金	18	33
棚卸資産処分損	68	188
その他	68	58
営業外費用合計	203	327
経常利益	7,999	1,600
特別利益		
固定資産売却益	143	48
圧縮未決算特別勘定戻入額	40	26
その他	0	1
特別利益合計	184	76
特別損失		
固定資産売却損	59	14
固定資産除却損	37	59
減損損失	26	212
その他	89	20
特別損失合計	213	306
税金等調整前当期純利益	7,970	1,370
法人税、住民税及び事業税	2,628	1,226
法人税等調整額	△1,290	△260
法人税等合計	1,338	965
当期純利益	6,632	404
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△0	12
親会社株主に帰属する当期純利益	6,632	392

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
当期純利益	6,632	404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	67
為替換算調整勘定	11	8
退職給付に係る調整額	2,788	7,053
持分法適用会社に対する持分相当額	81	△36
その他の包括利益合計	2,956	7,092
包括利益	9,588	7,497
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,589	7,485
非支配株主に係る包括利益	△0	12

Ⅲ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	47,500	55,497	123,514	226,512
会計方針の変更による 累積的影響額			△539	△539
会計方針の変更を反映した 当期首残高	47,500	55,497	122,975	225,973
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,632	6,632
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	6,632	6,632
当期末残高	47,500	55,497	129,608	232,606

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5	13	△9,696	△9,677	190	217,024
会計方針の変更による 累積的影響額						△539
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5	13	△9,696	△9,677	190	216,485
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,632
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	147	11	2,797	2,956	△0	2,955
当期変動額合計	147	11	2,797	2,956	△0	9,588
当期末残高	153	24	△6,898	△6,721	189	226,074

当連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	47,500	55,497	129,608	232,606
会計方針の変更による 累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	47,500	55,497	129,608	232,606
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			392	392
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	392	392
当期末残高	47,500	55,497	130,000	232,998

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	153	24	△6,898	△6,721	189	226,074
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	153	24	△6,898	△6,721	189	226,074
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						392
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	93	8	6,991	7,092	12	7,105
当期変動額合計	93	8	6,991	7,092	12	7,497
当期末残高	246	32	92	371	201	233,571

IV 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,970	1,370
減価償却費	31,312	32,303
減損損失	26	212
負ののれん償却額	△415	△415
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22	△29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28	38
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	△15
ETC マイレージサービス契約負債の増減額 (△は減少)	△243	488
退職給付に係る資産及び負債の増減額	379	△365
受取利息及び受取配当金	△23	△29
支払利息	1,813	1,677
持分法による投資損益 (△は益)	△593	△292
固定資産売却損益 (△は益)	△84	△33
固定資産除却損	1,104	1,067
売上債権の増減額 (△は増加)	73,527	△4,336
棚卸資産の増減額 (△は増加)	90,368	△332,527
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,846	48,384
未払又は未収消費税等の増減額	20,279	△49,173
その他	△2,573	△9,915
小計	250,753	△311,592
利息及び配当金の受取額	239	280
利息の支払額	△1,903	△1,628
法人税等の支払額	△1,362	△2,953
法人税等の還付額	1,512	73
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,239	△315,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△36,649	△31,529
固定資産の売却による収入	1,093	193
その他	△233	△246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,789	△31,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	70,785	90,769
長期借入金の返済による支出	△117,005	△0
道路建設関係社債発行による収入	539,064	485,764
道路建設関係社債償還による支出	△550,002	△226,600
その他	△1,047	△1,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,205	348,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	155,254	1,069
現金及び現金同等物の期首残高	184,484	339,738
現金及び現金同等物の期末残高	339,738	340,808

第5 個別財務諸表

I 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	217,078	262,674
高速道路事業営業未収入金	105,494	110,520
未収入金	5,430	37,834
短期貸付金	20,804	13,845
リース投資資産（純額）	85	69
有価証券	110,000	75,000
仕掛道路資産	826,574	1,159,375
原材料	1,012	972
貯蔵品	929	987
受託業務前払金	3,753	4,893
前払金	7,173	7,851
前払費用	6,087	6,540
その他の流動資産	30,979	39,028
貸倒引当金	△13	△17
流動資産合計	1,335,390	1,719,576
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	2,676	2,671
減価償却累計額	△1,393	△1,434
建物（純額）	1,283	1,237
構築物	64,157	65,892
減価償却累計額	△17,839	△19,405
構築物（純額）	46,318	46,486
機械及び装置	170,737	173,372
減価償却累計額	△104,249	△115,024
機械及び装置（純額）	66,488	58,348
車両運搬具	40,091	40,757
減価償却累計額	△30,147	△31,621
車両運搬具（純額）	9,943	9,135
工具、器具及び備品	14,131	14,715
減価償却累計額	△9,944	△10,860
工具、器具及び備品（純額）	4,187	3,854
土地	495	495
建設仮勘定	2,550	6,125
有形固定資産合計	131,267	125,682
無形固定資産	6,636	6,602
高速道路事業固定資産合計	137,904	132,284

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
関連事業固定資産		
有形固定資産		
建物	38,070	39,501
減価償却累計額	△15,349	△16,774
建物(純額)	22,720	22,726
構築物	9,041	9,356
減価償却累計額	△5,302	△5,580
構築物(純額)	3,739	3,775
機械及び装置	4,614	4,972
減価償却累計額	△2,802	△2,785
機械及び装置(純額)	1,811	2,186
工具、器具及び備品	613	651
減価償却累計額	△434	△473
工具、器具及び備品(純額)	178	177
土地	67,707	67,725
建設仮勘定	1,787	1,896
有形固定資産合計	97,944	98,488
無形固定資産	186	158
関連事業固定資産合計	98,130	98,646
各事業共用固定資産		
有形固定資産		
建物	12,776	13,017
減価償却累計額	△5,445	△5,644
減損損失累計額	△299	△295
建物(純額)	7,032	7,077
構築物	1,095	1,147
減価償却累計額	△666	△679
減損損失累計額	△14	△19
構築物(純額)	414	449
機械及び装置	461	342
減価償却累計額	△337	△255
減損損失累計額	△0	△0
機械及び装置(純額)	123	87
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	8,759	7,050
減価償却累計額	△5,237	△5,309
減損損失累計額	△3	△3
工具、器具及び備品(純額)	3,518	1,737
土地	9,874	9,874
リース資産	3,964	5,517
減価償却累計額	△484	△698
リース資産(純額)	3,479	4,819
建設仮勘定	540	590
有形固定資産合計	24,983	24,636
無形固定資産	8,279	9,960
各事業共用固定資産合計	33,263	34,596

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
その他の固定資産		
有形固定資産		
建物	20	20
減価償却累計額	△13	△13
建物（純額）	6	6
土地	71	70
有形固定資産合計	78	76
その他の固定資産合計	78	76
投資その他の資産		
関係会社株式	7,720	7,649
投資有価証券	843	911
長期貸付金	2,206	3,620
長期前払費用	4,433	4,742
繰延税金資産	4,060	4,330
その他の投資等	2,373	2,018
貸倒引当金	△166	△133
投資その他の資産合計	21,470	23,139
固定資産合計	290,847	288,744
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	1,276	1,467
繰延資産合計	1,276	1,467
資産合計	1,627,513	2,009,789

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	282,037	333,265
1年以内返済予定長期借入金	0	0
リース債務	127	344
未払金	38,635	17,230
未払費用	487	693
未払法人税等	2,009	469
預り連絡料金	4,394	4,879
預り金	23,861	23,713
ETCマイレージサービス契約負債	8,360	8,848
受託業務契約負債	3,451	4,725
その他の契約負債	0	0
回数券返金負債	41	41
前受収益	9	9
賞与引当金	1,198	1,223
その他の流動負債	4,583	4,167
流動負債合計	369,199	399,611
固定負債		
道路建設関係社債	845,000	1,105,000
道路建設関係長期借入金	147,950	238,719
その他の長期借入金	2	1
リース債務	3,425	4,687
受入保証金	18,960	19,810
退職給付引当金	47,300	47,169
役員退職慰労引当金	65	51
資産除去債務	147	250
その他の固定負債	11	11
固定負債合計	1,062,864	1,415,703
負債合計	1,432,064	1,815,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金		
資本準備金	47,500	47,500
その他資本剰余金	7,997	7,997
資本剰余金合計	55,497	55,497
利益剰余金		
その他利益剰余金		
安全対策・サービス高度化積立金	24,955	24,955
別途積立金	20,413	27,589
繰越利益剰余金	47,006	38,787
利益剰余金合計	92,375	91,332
株主資本合計	195,372	194,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76	144
評価・換算差額等合計	76	144
純資産合計	195,449	194,474
負債・純資産合計	1,627,513	2,009,789

II 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
高速道路事業営業損益		
営業収益		
料金収入	677,459	729,807
道路資産完成高	614,557	205,013
受託業務収入	0	0
その他の売上高	1,319	905
営業収益合計	1,293,337	935,727
営業費用		
道路資産賃借料	471,522	515,836
道路資産完成原価	614,557	205,013
管理費用	200,900	218,842
受託業務費用	0	0
営業費用合計	1,286,981	939,694
高速道路事業営業利益又は高速道路事業営業損失 (△)	6,355	△3,966
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	6,306	6,299
SA・PA事業収入	7,906	9,869
その他の事業収入	1,200	1,360
営業収益合計	15,413	17,529
営業費用		
受託業務費用	6,309	6,324
SA・PA事業費	9,105	9,079
その他の事業費用	1,259	1,215
営業費用合計	16,674	16,619
関連事業営業利益又は関連事業営業損失 (△)	△1,261	910
全事業営業利益又は全事業営業損失 (△)	5,094	△3,056
営業外収益		
受取利息	13	19
有価証券利息	1	15
受取配当金	1,980	939
土地物件貸付料	812	797
雑収入	564	457
営業外収益合計	3,372	2,229
営業外費用		
支払利息	3	3
損害賠償金	14	33
棚卸資産処分損	68	79
雑損失	47	42
営業外費用合計	134	158
経常利益又は経常損失 (△)	8,332	△984

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	57	37
特別利益合計	57	37
特別損失		
固定資産売却損	25	11
減損損失	24	212
関係会社株式評価損	—	70
特別損失合計	50	295
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	8,340	△1,242
法人税、住民税及び事業税	1,420	70
法人税等調整額	△1,050	△270
法人税等合計	370	△200
当期純利益又は当期純損失 (△)	7,970	△1,042

Ⅲ 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	47,500	47,500	7,997	55,497
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,500	47,500	7,997	55,497
当期変動額				
跨道橋耐震対策積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	47,500	47,500	7,997	55,497

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金					株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金				利益剰余金 合計				
	跨道橋耐震 対策積立金	安全対策 ・サービス 高度化 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	2,631	24,955	19,031	38,325	84,944	187,941	1	1	187,943
会計方針の変更による累積的影響額				△539	△539	△539			△539
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,631	24,955	19,031	37,786	84,405	187,402	1	1	187,403
当期変動額									
跨道橋耐震対策積立金の取崩	△2,631			2,631	—	—			—
別途積立金の積立			1,382	△1,382	—	—			—
当期純利益				7,970	7,970	7,970			7,970
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—	—	75	75	75
当期変動額合計	△2,631	—	1,382	9,219	7,970	7,970	75	75	8,045
当期末残高	—	24,955	20,413	47,006	92,375	195,372	76	76	195,449

当事業年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	47,500	47,500	7,997	55,497
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,500	47,500	7,997	55,497
当期変動額				
別途積立金の積立				
当期純損失（△）				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	47,500	47,500	7,997	55,497

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金					株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金				利益剰余金 合計				
	跨道橋耐震 対策積立金	安全対策 ・サービス 高度化 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	—	24,955	20,413	47,006	92,375	195,372	76	76	195,449
会計方針の変更による累積的影響額					—	—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	24,955	20,413	47,006	92,375	195,372	76	76	195,449
当期変動額									
別途積立金の積立			7,176	△7,176	—	—			—
当期純損失（△）				△1,042	△1,042	△1,042			△1,042
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—	—	67	67	67
当期変動額合計	—	—	7,176	△8,218	△1,042	△1,042	67	67	△975
当期末残高	—	24,955	27,589	38,787	91,332	194,330	144	144	194,474